

《 水道事業 》

1 業務の概要

(1) 業務実績

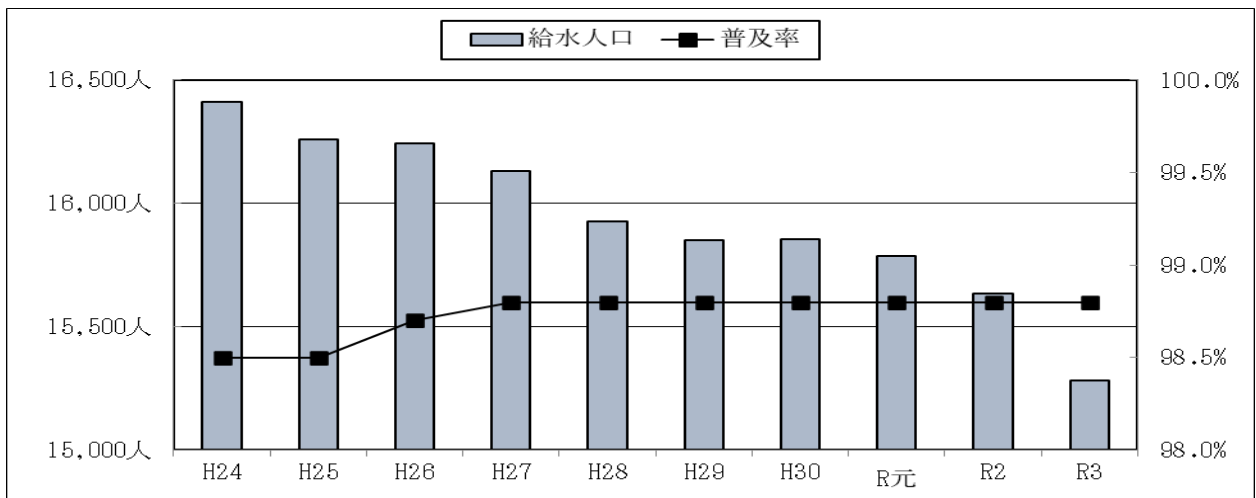
「給水人口」は、平成10年度(18,221人)をピークに減少しており、本年度は15,283人になっています。また、「給水人口」の減少に対応するように、「配水量(年間)」は平成10年度(2,725,666m³)のピーク時に比べ957,512m³減少の1,768,154m³、「有収水量(年間)」も平成10年度(2,403,904m³)のピーク時に比べ910,909m³減少の1,492,995m³となっています。

「給水戸数」は6,748戸で昨年度と比べ37戸の増加となっており、「普及率」は98.8%となっています。

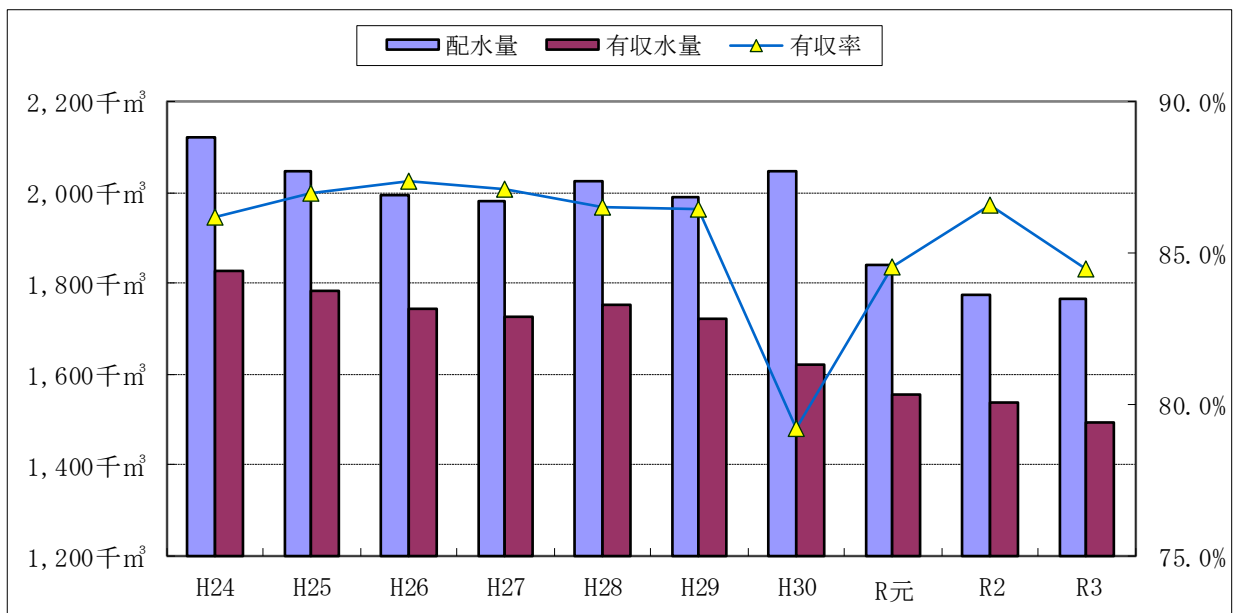
区 分	単位	H24	H25	H26	H27	H28
年度末給水人口	人	16,411	16,260	16,242	16,132	15,925
年度末給水戸数	戸	6,346	6,364	6,420	6,474	6,510
普及率	%	98.5	98.5	98.7	98.8	98.8
配水量 年間	m ³	2,121,348	2,048,481	1,996,198	1,981,467	2,024,896
有収水量 年間	m ³	1,828,454	1,781,596	1,743,816	1,726,600	1,752,003
有収率	%	86.2	87.0	87.4	87.1	86.5
1日当たり有収水量	m ³	5,009	4,881	4,778	4,717	4,800
生活用	m ³	3,410	3,409	3,336	3,317	3,308
うち1人当たり	L	208	210	205	206	208
営業・業務用	m ³	497	532	519	491	540
工場用	m ³	884	744	726	710	742
その他	m ³	218	196	197	199	210
1日最大配水量	m ³	6,914	6,659	6,454	6,179	6,556

区 分	単位	H29	H30	R元	R2	R3
年度末給水人口	人	15,849	15,854	15,785	15,636	15,283
年度末給水戸数	戸	6,577	6,633	6,684	6,711	6,748
普及率	%	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8
配水量 年間	m ³	1,991,312	2,048,682	1,840,006	1,773,587	1,768,154
有収水量 年間	m ³	1,721,518	1,622,626	1,554,915	1,535,798	1,492,995
有収率	%	86.5	79.2	84.5	86.6	84.4
1日当たり有収水量	m ³	4,716	4,446	4,248	4,208	4,090
生活用	m ³	3,271	3,238	3,250	3,379	3,314
うち1人当たり	L	206	204	206	216	217
営業・業務用	m ³	517	528	465	390	376
工場用	m ³	733	486	337	263	260
その他	m ³	195	195	196	176	140
1日最大配水量	m ³	6,516	7,423	6,620	5,768	5,647

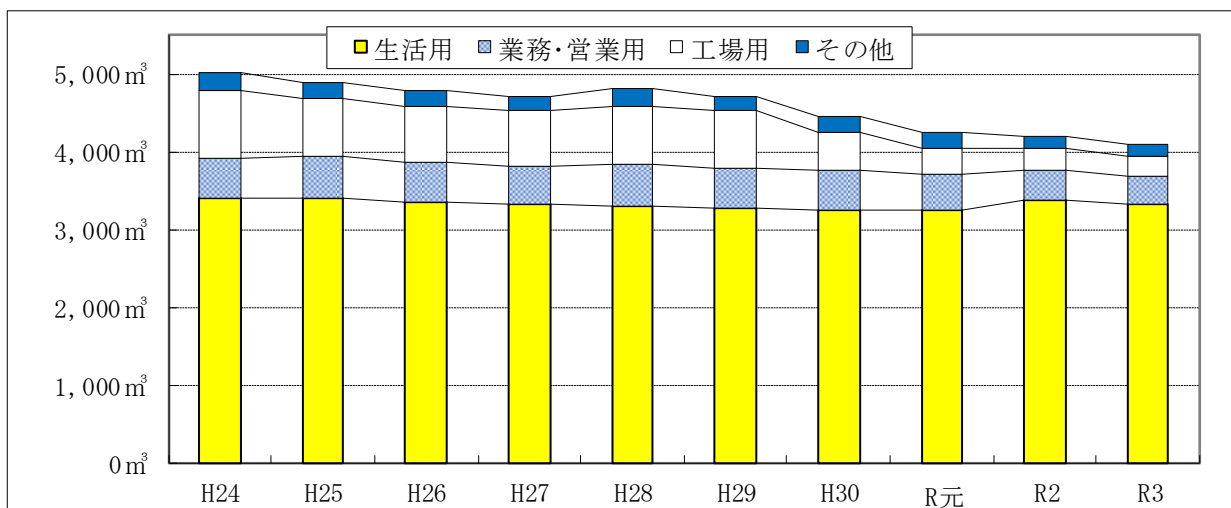
給水人口と普及率の推移



年間配水・有収水量及び有収率の推移



1日平均有収水量の推移及び構成



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額(円) A	決 算 額(円) B	執行率(%) B/A	予算額に比し増、減(△) 又は 不用額(円)
収益的収入	246,744,000	235,513,410	95.45	△11,230,590
収益的支出	220,283,000	220,174,588	99.95	108,412

(注) 決算額のうち収益的収入における『仮受消費税及び地方消費税』は 19,687,341 円、
収益的支出における『仮払消費税及び地方消費税』は 5,681,909 円です。

収益的収入決算額 235,513,410 円は、予算額 246,744,000 円に対して執行率 95.45%、
収益的支出決算額 220,174,588 円は、予算額 220,283,000 円に対して執行率 99.95%と
なっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額(円) A	決 算 額(円) B	執行率(%) B/A	予算額に比し増、減(△) 又は 不用額(円)
資本的収入	81,300,000	53,325,000	65.59	△27,975,000
資本的支出	230,625,000	214,138,499	92.85	16,486,501

(注) 決算額のうち資本的収入における『仮受消費税及び地方消費税』は 0 円、資本的支出に
おける『仮払消費税及び地方消費税』は 12,156,964 円です。

資本的収入決算額 53,325,000 円は、予算額 81,300,000 円に対して執行率 65.59%、資本
的支出決算額 214,138,499 円は、予算額 230,625,000 円に対して執行率 92.85%となってい
ます。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 160,813,499 円は、当年度分消費税及び
地方消費税資本的収支調整額 4,840,064 円、建設改良積立金処分額 30,000,000 円及び過年
度分損益勘定留保資金 125,973,435 円で補てんしています。

3 経営成績

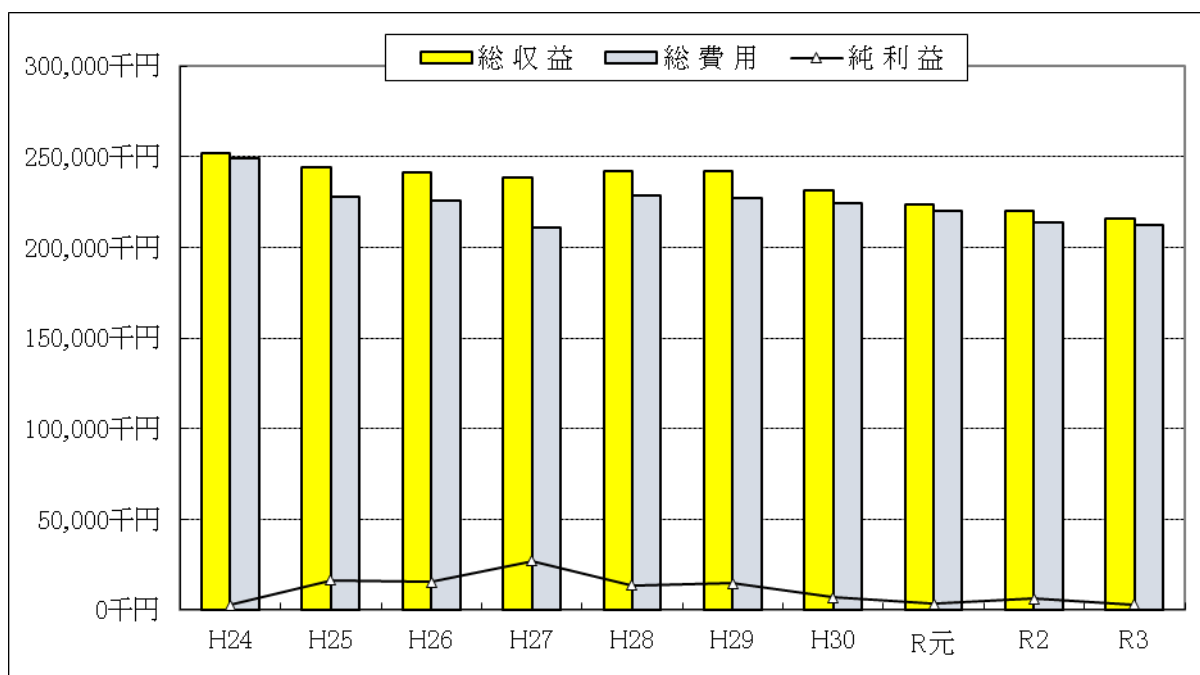
(1) 総合成績

総合成績

(消費税抜き)

年度	総収益		総費用		損益(△損失)	総収支比率
	金額(円) A	前年度比(%)	金額(円) B	前年度比(%)	A - B(円)	A / B (%)
H24	251,716,431	97.4	249,003,564	109.1	2,712,867	101.1
H25	244,240,993	97.0	227,754,354	91.5	16,486,639	107.2
H26	241,146,482	98.7	225,653,090	99.1	15,493,392	106.9
H27	238,220,829	98.8	211,084,386	93.5	27,136,443	112.9
H28	242,318,475	101.7	228,680,634	108.3	13,637,841	106.0
H29	241,951,380	99.8	227,263,631	99.4	14,687,749	106.5
H30	231,258,762	95.6	224,409,211	98.7	6,849,551	103.1
R元	223,413,425	96.6	220,090,633	98.1	3,322,792	101.5
R2	220,141,973	98.5	213,998,787	97.2	6,143,186	102.9
R3	215,826,069	98.0	212,644,211	99.4	3,181,858	101.5

総収益・総費用の推移



「総収益」は215,826,069円で、前年度に比べ4,315,904円減収しています。減収の主な要因は、給水人口が減少したことで一般家庭用(生活用)の使用水量が減少したほか、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛や営業時間短縮の影響等により営業用・工場用の使用水量が減少したことで、「給水収益」が前年度に比べ4,685,631円減少したためです。

また、「総費用」は212,644,211円で、主なもので減価償却費101,224,743円、企業債支払利息16,814,483円の費用が生じました。

本年度は、差引3,181,858円の純利益を計上するとともに、総収支比率101.5%の黒字決算となっています。

(2) 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況（1 m³当たり）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	備 考
供給単価 A	131.8	132.0	129.6	129.1	129.4	130.0	131.0	131.4	131.4	132.1	給水収益 年間有収水量
給水原価 B	121.3	127.5	123.4	118.5	116.1	128.1	134.1	137.2	134.5	137.8	経常費用-受託工事費 年間有収水量
差 引 A-B	10.5	4.5	6.2	10.6	13.3	1.9	△3.1	△5.8	△3.1	△5.7	

「供給単価」は、132.1円と前年度と比べ0.7円増加しています。

また、「給水原価」は137.8円と前年度と比べ3.3円増加しています。給水原価が増加した主な要因は、物価の高騰による原配給水費の増加が給水原価の算出に影響したためと考えられます。

なお、平成26年度からの新会計基準により、給水原価の求め方は、次の算式に変更になっています。

$$\text{給水原価} = (\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間有収水量}$$

(3) 給水収益の収納状況

収 納 状 況

科 目	R3年度					R2年度 収納率	
	調 定 額 A	収 納 額 B	収納率 B/A	不納欠損額 C	未 納 額 A-B-C		
給水収益	現年度分	円 216,867,268	円 214,659,714	% 99.0	円 0	円 2,207,554	% 99.2
	過年度分	3,429,782	1,891,520	55.1	73,590	1,464,672	56.6
合 計	220,297,050	216,551,234	98.3	73,590	3,672,226	98.4	

給水収益の収納状況は、「現年度分」の収納率が99.0%と前年度に比べて0.2ポイント、「過年度分」の収納率が55.1%と前年度に比べて1.5ポイント減少しており、全体では98.3%と前年度に比べて0.1ポイントの減少となっています。

今後も引き続き停水処分や納付誓約を取り、新たな滞納者が生じないよう初期段階において適切に対処しながら、利用者負担の公平性を念頭に滞納者の実態把握と計画的な収納対策の強化を図ります。

(4) 建設改良費の推移

建設改良費の推移

(単位：千円 消費税込み)

科目	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
建設改良費	42,794	61,089	298,416	341,507	36,435	37,298	21,571	29,393	38,413	149,535

令和3年度の「建設改良費」は、次の事業を行いました。

- 配水管整備事業・・・折地地内配水管布設工事、清源寺地内配水管布設工事、赤田・上沖洲線配水管布設替工事、宝町地内配水管布設替工事
- その他の事業・・・消火栓設置工事、仕切弁設置工事、第8水源地水中ポンプ取替工事、菜切川水管橋脚改修工事、高田浄水場第3ろ過ポンプ取替工事 等

(5) 企業債残高の推移

企業債残高の推移

年度	前年度末残高 円	年度中		年度末残高 円
		増加(借入) 円	減少(償還) 円	
H24	1,217,477,486	0	50,995,337	1,166,482,149
H25	1,166,482,149	0	38,047,546	1,128,434,603
H26	1,128,434,603	100,000,000	43,121,727	1,185,312,876
H27	1,185,312,876	155,000,000	45,384,732	1,294,928,144
H28	1,294,928,144	0	46,262,989	1,248,665,155
H29	1,248,665,155	0	47,158,521	1,201,506,634
H30	1,201,506,634	0	48,071,672	1,153,434,962
R元	1,153,434,962	0	49,002,794	1,104,432,168
R2	1,104,432,168	0	53,404,420	1,051,027,748
R3	1,051,027,748	52,500,000	64,603,473	1,038,924,275

令和3年度は、配水管布設替工事等の財源として52,500,000円を借入るとともに64,603,473円を定期償還しましたので、年度末の「企業債残高」は1,038,924,275円となっています。

4 経営分析

水道事業は、地方公営企業法に基づき、使用者から支払われる水道料金などによって独立採算で運営されています。また、水道事業は企業としての経済性を発揮しながら、安全で良質な水を安定給水するというサービスを提供するため、最少の経費で効率的な事業経営を行う必要があります。

効率的な経営がなされているかを客観的に見るには、「経営に関する指標」をもって判断します。

1. 事業の概況

○ 普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率

普及率 …… 水道の普及の割合を示します。

平均有収水量 …… 1人当たりの1日平均有収水量を示します。

有形固定資産減価償却率 …… 有形固定資産のうち減価償却したものの割合を示します。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	類似団体平均	全国平均
1. 事業の概況												
普及率 (%)	98.5	98.5	98.7	98.9	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	98.8	88.4	87.8
平均有収水量 (L)	305.2	300.2	294.2	292.4	301.4	297.6	280.4	269.1	269.1	267.6	320	304
有形固定資産減価償却率 (%)	45.1	47.0	49.5	51.4	44.1	46.3	48.7	50.9	52.8	53.4	50.6	49.6

2. 施設の効率性

○ 施設利用率、負荷率、最大稼働率、有収率

施設利用率 …… 1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示します。

最大稼働率 …… 1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示します。

負荷率 …… 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示します。

有収率 …… 年間配水量に対する年間有収水量の割合を示します。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	類似団体平均	全国平均
2. 施設の効率性												
施設利用率 (%)	58.1	56.1	54.7	54.1	55.5	54.6	56.1	50.3	48.6	48.4	56.4	58.7
最大稼働率 (%)	69.1	66.6	64.5	61.8	65.6	65.2	74.2	66.2	57.7	56.5	73.0	71.0
負荷率 (%)	84.1	84.3	84.7	87.6	84.6	83.7	75.6	75.9	84.2	85.8	77.2	82.8
有収率 (%)	86.2	87.0	87.4	87.1	86.5	86.5	79.2	84.5	86.6	84.4	79.3	84.0

3. 経営の効率性

○ 総収支比率、経常収支比率、累積欠損金比率、繰入金比率（収益的収入分・資本的収入分）、職員1人当たり給水人口・給水収益、給水収益に対する割合（職員給与費・企業債利息・減価償却費）、料金回収率、1ヶ月20m³当たりの家庭料金

総収支比率	……	総費用に対する総収益の割合を示します。
経常収支比率	……	経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示します。
累積欠損金比率	……	営業収益に対する累積欠損金の割合を示します。
繰入金比率	……	収入における繰入金の依存度を示します。
職員1人当たり 給水人口・給水収益	……	水道事業の労働生産性を示します。
給水収益に対する割合	……	給水収益に対する職員給与費・企業債利息・減価償却費の割合を示します。
料金回収率	……	給水に要する費用が給水収益（料金収入）により、どの程度回収されているかを示します。
1ヶ月20m ³ 当たりの 家庭料金	……	1ヶ月に20m ³ 使用した場合の水道料金を示します。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	類似団体平均	全国平均
3. 経営の効率性												
総収支比率 (%)	101.1	107.2	106.9	112.9	106.0	106.5	103.1	101.5	102.9	101.5	111.2	109.8
経常収支比率 (%)	113.1	107.2	108.7	112.9	115.4	106.5	103.1	101.5	102.9	101.5	111.5	109.9
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	3.7
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	6.0	5.5
繰入金比率 (資本的収入分) (%)	100.0	100.0	2.9	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	1.5	27.2	21.8
職員1人当たり 給水人口 (人)	2,735	3,252	3,248	3,226	3,185	3,963	3,171	3,157	3,128	3,057	2,587	2,848
職員1人当たり 給水収益 (千円)	40,160	47,050	45,193	44,599	45,357	55,956	42,526	40,858	40,373	39,436	48,686	57,749
給水収益に対する割合 うち職員給与費 (%)	17.8	16.0	17.3	13.6	14.9	14.7	16.8	17.8	16.8	17.4	13.1	11.5
うち企業債利息 (%)	9.7	9.6	9.6	9.9	9.5	9.2	9.3	9.2	8.8	8.5	7.5	6.3
うち減価償却費 (%)	41.0	41.5	41.4	41.4	39.0	48.2	50.7	52.3	52.0	51.3	57.0	49.9
料金回収率 (%)	108.6	103.5	105.0	109.0	111.5	101.5	97.7	95.8	97.7	95.9	99.1	98.0
1ヶ月20m ³ 当たり の家庭用料金 (円)	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,310	2,349	2,349	2,349	3,120	3,555

4. 財務の状況

○ 当座比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率

- 当座比率 …… 流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、短期債務に対する支払い能力を示します。
- 自己資本構成比率 …… 総資本（負債＋資本）に占める資本金等（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、水道事業は建設費の大部分を企業債によって調達していることから、この比率は低く推移します。
- 固定資産対長期資本比率 …… 固定資産が、どの程度 長期資本金（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、この比率が100%を上回っている場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示します。

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	類似団体平均	全国平均
4. 財務の状況												
当座比率 (%)	9,602	9,392	754.0	599.6	577.3	725.7	780.7	763.1	642.1	608.0	348.8	302.5
自己資本構成比率 (%)	54.4	55.5	54.4	52.6	53.4	54.8	55.8	57.1	58.3	58.7	68.0	68.9
固定資産対長期資本比率 (%)	80.3	79.1	85.1	89.2	87.7	86.0	84.3	83.4	82.9	84.7	89.4	91.1

5 まとめ

1. 事業の概況について

「普及率」は類似団体平均及び全国平均を上回っており、水道事業のインフラ整備が進んでいることがわかります。また、「平均有収水量」は近年において減少傾向にあります。この主な要因として、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う外出自粛や営業時間の短縮等が影響したものと考えられます。

「有形固定資産減価償却率」は、減価償却の進み具合や資金の内部留保がどの程度図られているかを示すものであり、当比率の上昇は、相対的に資本費（減価償却費）の減少や施設の老朽化の度合を示していることから、修繕費の発生や生産能力の低下を知ることができます。

本年度の当比率は、類似団体平均及び全国平均を上回っており、老朽化が進行していることがわかります。

2. 施設の効率性について

「施設利用率」は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標となります。あくまでも平均利用率であるため、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、「最大稼働率」や「負荷率」と併せて施設規模を見ることが必要です。

「施設利用率」及び「最大稼働率」は、類似団体平均及び全国平均を下回っていますが、「負荷率」は、類似団体平均及び全国平均を上回っています。

また、「有収率」は84.4%となっており、類似団体平均及び全国平均を上回っています。

3. 経営の効率性について

「総収支比率」及び「経常収支比率」は 100%を超えており、欠損金は発生していませんが、類似団体平均及び全国平均を大きく下回っています。

また、「繰入金比率」は類似団体平均及び全国平均に比べると低く推移していることから、他会計からの繰入金の依存度が低く、独立採算制の経営が図られているといえます。

「職員 1 人当りの給水人口」は、類似団体平均及び全国平均を上回っていますが、「職員 1 人当りの給水収益」は、類似団体平均及び全国平均を下回っています。

「給水収益に対する職員給与費・企業債利息の割合」は、類似団体平均及び全国平均を上回っています。また、「給水収益に対する減価償却費の割合」は、全国平均を上回っていますが、類似団体平均を下回っています。

「料金回収率」は 95.9%で類似団体平均及び全国平均を下回っています。なお、「料金回収率」が 100%を下回る場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示しています。

4. 財務の状況について

「当座比率」は 608.0%で類似団体平均及び全国平均を大幅に上回っており、短期債務に対する支払い能力は確保されています。

「自己資本構成比率」は、総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合であり、梅田浄水場及び腹赤浄水場更新事業の財源として企業債を借入れたことから、類似団体平均及び全国平均を下回っています。

「固定資産対長期資本比率」は、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされており、本年度は 84.7%と類似団体平均及び全国平均を下回っています。

5. まとめ

本年度の決算において、総収益 215,826,069 円、総費用 212,644,211 円と純利益 3,181,858 円を計上することができました。

しかし、収益面に関しては、料金収入に繋がる有収水量が減少している状況であり、過去 10 年間の推移からも、依然として厳しい状況が続くことが推測されます。また、費用面に関しても、コロナ禍や急激な円安などの社会的要因による燃料・原材料価格の上昇などにより、経費の増加が見込まれます。

このため、今後も適切な施設の維持管理と経常費用の抑制に十分配慮しながら、水道事業の経営を進めていく必要があります。